



人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

任免・職員数の状況

▼職員数の状況

		右記以外	再任用短時間	会計年度任用職員
令和5年度	4月1日現在	4,009人	76人	44人
	年度途中の採用	11人	0人	0人
	年度途中の退職	▲67人	▲3人	0人
	3月31日付の退職	▲163人	▲26人	▲25人
	年度末 (A)	3,790人	47人	19人
6年度	4月1日付の採用 (B)	247人	13人	17人
	4月1日現在 (A+B)	4,037人	60人	36人

(注) 会計年度任用職員はフルタイムのみ

▼採用試験の状況

職種	区分	応募者	採用者	競争率
一般事務	大学・短大	594人	45人	13.2倍
	高校	13人	0人	—
一般事務(障害者)	大学・短大	24人	1人	24.0倍
	大学・短大・高校	28人	1人	28.0倍
土木	大学・短大	12人	4人	3.0倍
	大学・短大・高校(追加)	4人	0人	—
	高校	6人	1人	6.0倍
	実務経験者	10人	6人	1.7倍
建築	大学・短大	4人	1人	4.0倍
	実務経験者	5人	1人	5.0倍
電気	大学・短大	0人	0人	—
	実務経験者	4人	1人	4.0倍
機械	大学・短大	1人	0人	—
	実務経験者	4人	1人	4.0倍
化学	大学・短大	6人	0人	—
	大学・短大(追加)	4人	0人	—
	実務経験者(追加)	4人	2人	2.0倍
消防・救急救命士	大学・短大	94人	6人	15.7倍
消防	高校	14人	3人	4.7倍
保育士	大学・短大	64人	26人	2.5倍
	大学・短大(追加)	2人	0人	—
	実務経験者	9人	5人	1.8倍
	実務経験者(追加)	8人	6人	1.3倍
保健師	大学・短大	15人	4人	3.8倍
	実務経験者	6人	2人	3.0倍
学芸員	実務経験者	2人	1人	2.0倍
DX推進担当	実務経験者	12人	1人	12.0倍
社会福祉士	実務経験者	3人	2人	1.5倍
臨床検査技師	実務経験者	4人	1人	4.0倍
作業療法士	実務経験者	2人	1人	2.0倍
保健所医師	実務経験者	1人	1人	1.0倍
獣医師		4人	4人	2.3倍
薬剤師		5人		
環境員		11人	3人	3.7倍

▼部門別職員数の状況

部 門		令和 5 年	6 年	対前年 増減数	主な増減理由
一 般 行 政 部 門	議 会	14人	14人	0人	
	総 務	352人	362人	10人	態勢充実のための増
	税 務	107人	107人	0人	
	民 生	1,000人	993人	▲ 7人	人員配置見直しによる減
	衛 生	234人	234人	0人	
	労 働	2人	2人	0人	
	農林水産	18人	18人	0人	
	商 工	32人	33人	1人	人員配置見直しによる増
	土 木	221人	224人	3人	人員配置見直しによる増
	小 計	1,980人	1,987人	7人	
特 別 行 政 部 門	教 育	140人	144人	4人	態勢充実のための増
	消 防	398人	400人	2人	人員配置見直しによる増
	小 計	538人	544人	6人	
普通会計 計		2,518人	2,531人	13人	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	1,208人	1,220人	12人	態勢充実のための増
	水 道	95人	93人	▲ 2人	人員配置見直しによる減
	下水道	94人	97人	3人	人員配置見直しによる増
	その他	94人	96人	2人	態勢充実のための増
	小 計	1,491人	1,506人	15人	
合 計		4,009人	4,037人	28人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員・再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く(各年4月1日現在)

▼定員適正化計画^{しんちよく}の進捗状況

令和8年4月1日現在の
定員の数値目標

4,031人

令和5年との比較

22人増(+0.5%)

部 門		令和5年	6年	7年	8年
一 般	計 画	2,612人	2,613人	2,619人	2,625人
	職員数	－	2,627人		
	計画との差	－	14人		
地方公営 企 業 等 (病 院・ 上下水道)	計 画	1,397人	1,405人	1,406人	1,406人
	職員数	－	1,410人		
	計画との差	－	5人		
合 計	計 画	4,009人	4,018人	4,025人	4,031人
	職員数	－	4,037人		
	計画との差	－	19人		

(注) 再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く(各年4月1日現在)



▼一般行政職の等級別職員数の状況

等級	等級別標準職務表に規定する標準となる職務	職員数	構成比	職名別内訳
1級	定型的な業務を行う職務	200人	17.0%	主事(80人)・社会福祉主事(8人)・技師(21人)・書記(78人)・ 技手(11人)・学芸員(1人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を 必要とする業務を行う職務	178人	15.1%	主事(104人)・社会福祉主事(9人)・技師(35人)・学芸員(1人)・ 司書(1人)・保育士(1人)・再任用(27人)
3級	主任の職務	135人	11.5%	主任(123人)・再任用(12人)
4級	主査の職務	211人	17.9%	主査(207人)・清掃主任(4人)
5級	課長補佐の職務	234人	19.9%	課長補佐(231人)・清掃監督(3人)
6級	専任課長の職務	119人	10.1%	出張所長(10人)・専任課長(102人)・荘長(1人)・指導保育士(6人)
7級	課長の職務	64人	5.5%	課長(54人)・担当課長(7人)・室長(3人)
8級	次長の職務	20人	1.7%	次長(17人)・事務局長(1人)・室長(1人)・会計管理者(1人)
9級	部長・参事の職務	15人	1.3%	部長(12人)・事務局長(1人)・参事(2人)
合計		1,176人	100.0%	(令和6年4月1日現在)

(注)職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。職名別内訳の再任用は常勤

勤務時間・その他勤務条件の状況

▼勤務時間の状況(標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの 勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

▼休暇などの取得状況

年次有給休暇の平均取得日数
(令和5年4月～令和6年3月) **13.9日**

区分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	169人	158人
部分休業	45人	76人
介護休暇	2人	0人

分限・懲戒処分の状況

▼分限処分の状況(令和5年度)

種類	処分者数・処分事由	※延べ人数
降任	0人	
免職	0人	
休職	219人	心身の故障
降給	0人	

(注)分限処分＝職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分

▼懲戒処分の状況(令和5年度)

種類	処分者数・処分事由
戒告	0人
減給	2人 信用失墜行為
停職	3人 信用失墜行為
免職	0人

(注)懲戒処分＝職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分

服務の状況

区分	令和5年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	60件	スポーツ推進委員

研修・人事評価の状況

▼職員研修実績(令和5年度)

名称		受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	328人	34時間30分
	一般職員研修	186人	28時間30分
	中堅職員研修	92人	38時間30分
	役職別研修	406人	71時間30分
特別・専門研修		305人	41時間
職場研修		255人	—
派遣研修		31人	—
自主研修	自主研究グループ	22人	—
合計		1,625人	—

▼人事評価

能力評価・業績評価
(年1回) 勤勉手当・昇給に反映

福祉・利益保護の状況

▼互助会における事業の実施状況(令和5年度)

事業名		実施事業
給付事業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸付事業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福利厚生事業	クラブ助成、 生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,312万1,670円	4,009人	市:給料月額1.5／1000 職員: " 4.0／1000

▼職員健康診断実施状況(令和5年度)

区分	対象者	受診者数
定期健康診断	短期人間ドック	35歳以上 1,501人
	一般	上記以外 1,038人
その他の健康診断	深夜業務従事者ほか 特定職場勤務者	延べ1,423人

公平委員会の報告事項

区 分	令和 5 年度中	令和 6 年 3 月 31 日 時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0 件	0 件
不利益処分に関する不服申し立て	0 件	0 件

公益通報の状況

公益通報	相 談
0 件	0 件

(注)公益通報＝事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業者内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報

給与の状況

▼人件費の状況 (令和 5 年度)

区 分	住民基本台帳 人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	4 年度の 人件費率
普通会計決算	37万 7,661 人	1,340億 3,213 万円	46億 6,849 万 2,000 円	212億 801 万円	15.8 %	15.3 %

(注)人口は令和 6 年 3 月 31 日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含む

▼職員給与費の状況 (令和 6 年度)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり給与費 (B / A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
普通会計予算	2,586 人	91億 8,849 万 7,000 円	21億 3,404 万 8,000 円	38億 3,933 万 3,000 円	151億 6,187 万 8,000 円	586 万 3,000 円

▼職員の平均給料・給与月額などの状況

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金 控除後の手取り額	平均年齢
31万 1,887 円	35万 2,417 円	25万 5,989 円	39 歳 3 月

▼職員の初任給の状況

大学卒	一般行政職	高校卒
20万 2,400 円		17万 900 円

▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 30 年
一般行政職			
大学卒	27万 1,068 円	36万 1,757 円	41万 1,946 円
高校卒	23万 1,900 円	29万 3,750 円	36万 9,225 円

▼ラスパイレース指数の状況

令和 3 年度	4 年度	5 年度
100.6	100.4	100.4

(注)ラスパイレース指数＝国家公務員の給料を 100 とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職

▼期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当 () 内は再任用		
	期 末	勤 勉
6 月期	1.225 (0.6875) 月分	1.025 (0.4875) 月分
12 月期	1.225 (0.6875) 月分	1.025 (0.4875) 月分
合 計	2.45 (1.375) 月分	2.05 (0.975) 月分

退職手当

	自己都合	定 年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

..... 1 人当たり平均支給額

定年・早期等退職者	自己都合退職者
2,084 万 8,120 円	197 万 1,163 円

(注)退職手当 1 人当たり平均支給額は、令和 5 年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額

▼扶養・住居・通勤手当の状況

区 分	内 容	月 額
扶養手当	子	1 万円
	満 16 歳の年度初めから 満 22 歳の年度末までの子	5,000 円加算
	配偶者および扶養親族	3,500 円～6,500 円
住居手当	借家 家賃額に応じて	最高限度額 2 万 8,000 円
通勤手当	2 km 以上の交通機関利用者	最高限度額 5 万 5,000 円
	2 km 以上の交通用具利用者	3,300 円～ 1 万 9,400 円

▼地域手当の状況 (令和 5 年度)

区 分	支給率	支給対象職員	1 人当たり 平均支給年額
普通会計決算	6 %	2,531 人	20 万 8,718 円

▼特殊勤務手当の状況 (令和 5 年度)

区 分	手当の種類 (手当数)	代表的な手当	1 人当たり 平均支給年額
普通会計決算	15	清掃作業従事手当、 消防吏員消火・ 救急作業従事手当	1 万 1,761 円

▼時間外勤務手当の状況 (令和 5 年度)

区 分	支給総額	1 人当たり 平均支給年額
普通会計決算	4 億 9,111 万円	22 万 2,121 円

▼特別職の報酬などの状況

区 分	給料月額など	税・共済掛け金 控除後の手取り額
給料	市 長	109 万 6,000 円
	副 市 長	90 万 1,000 円
報酬	議 長	64 万 8,000 円
	副 議 長	59 万 6,000 円
	議 員	55 万 3,000 円